

3 財政改革<第3の柱> ~ 予算の質的転換を図るために ~

県財政の現状と課題

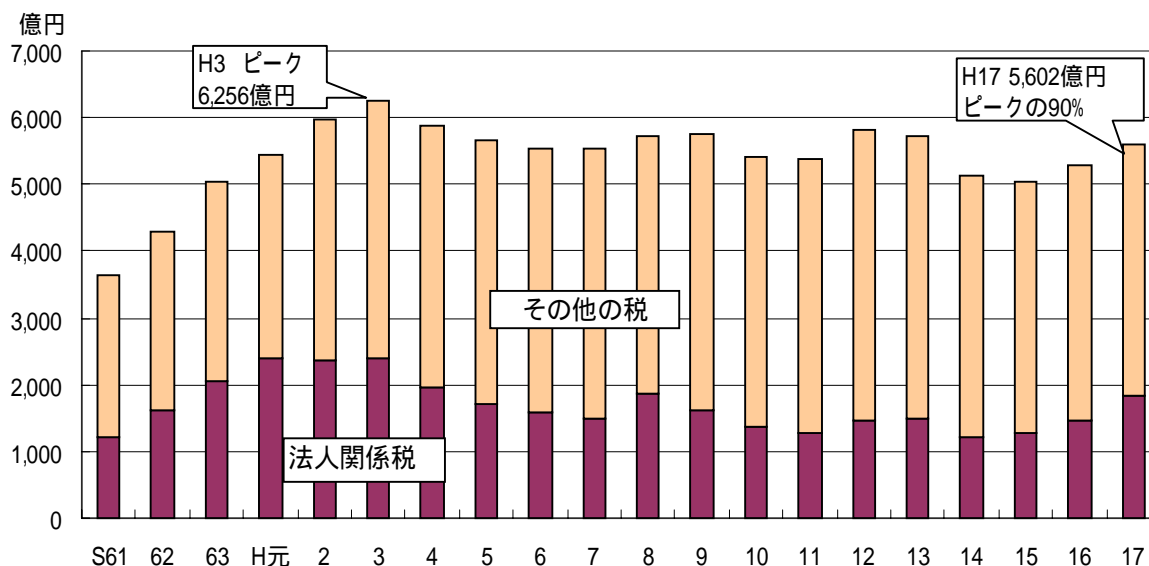
1 県財政の現状

(1) 景気に左右される税収構造と底をついた基金

歳入の基幹となる県税収入は、法人2税（法人県民税・事業税）が景気に左右され大きく増減するため、たいへん不安定な税収構造となっています。

また、年度間の財源調整を行うための財政調整基金は、平成10年度から底をついている状況です。

県税収入の推移～平成3年度をピークに、以降は低迷～



注) 地方消費税関連収支を加味した実質。16年度までは決算額、17年度は9月現計予算額。

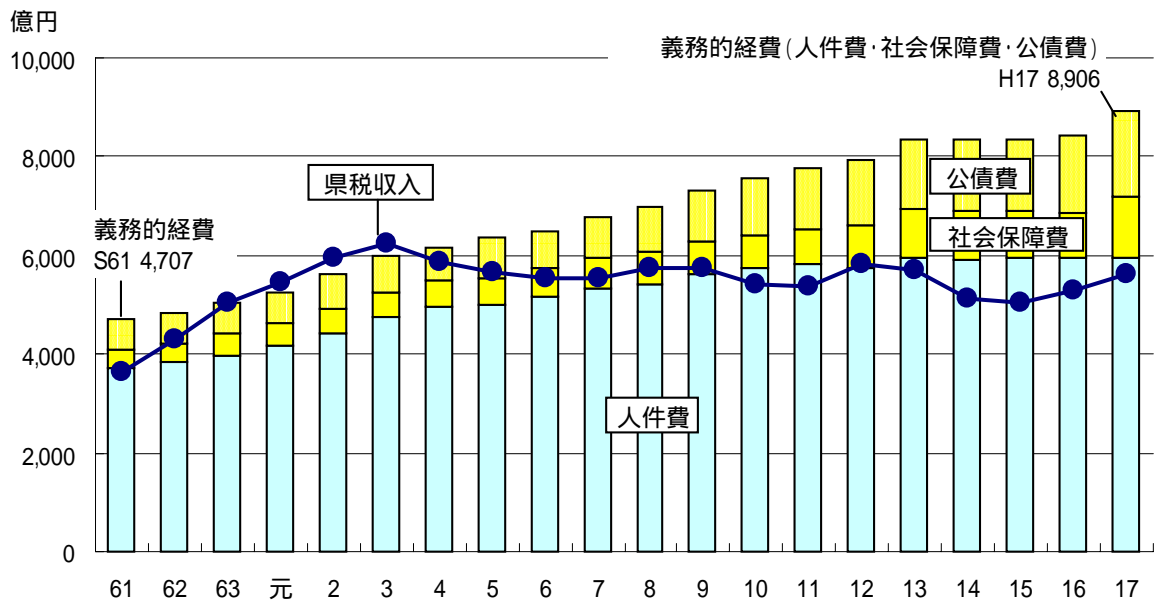
(2) 実質税収を上回る義務的経費

歳出では、職員の平均年齢の上昇や教員、警察官の増員などによる人件費の増加、高齢者人口の増などによる社会保障費の増加が続いています。

また、過去の経済対策や地方交付税の振替えである臨時財政対策債を大量に発行してきた結果、公債費が急増しており、これら義務的経費は増加する一方となっています。

このため、平成3年度までは義務的経費をほぼ税収で賄っていましたが、平成17年度では、税収は義務的経費の6割程度となっており、自主的な財政運営には程遠い、非常に脆弱な財政基盤となっています。

義務的経費の推移 ~ 県税収入を大きく上回る伸び ~



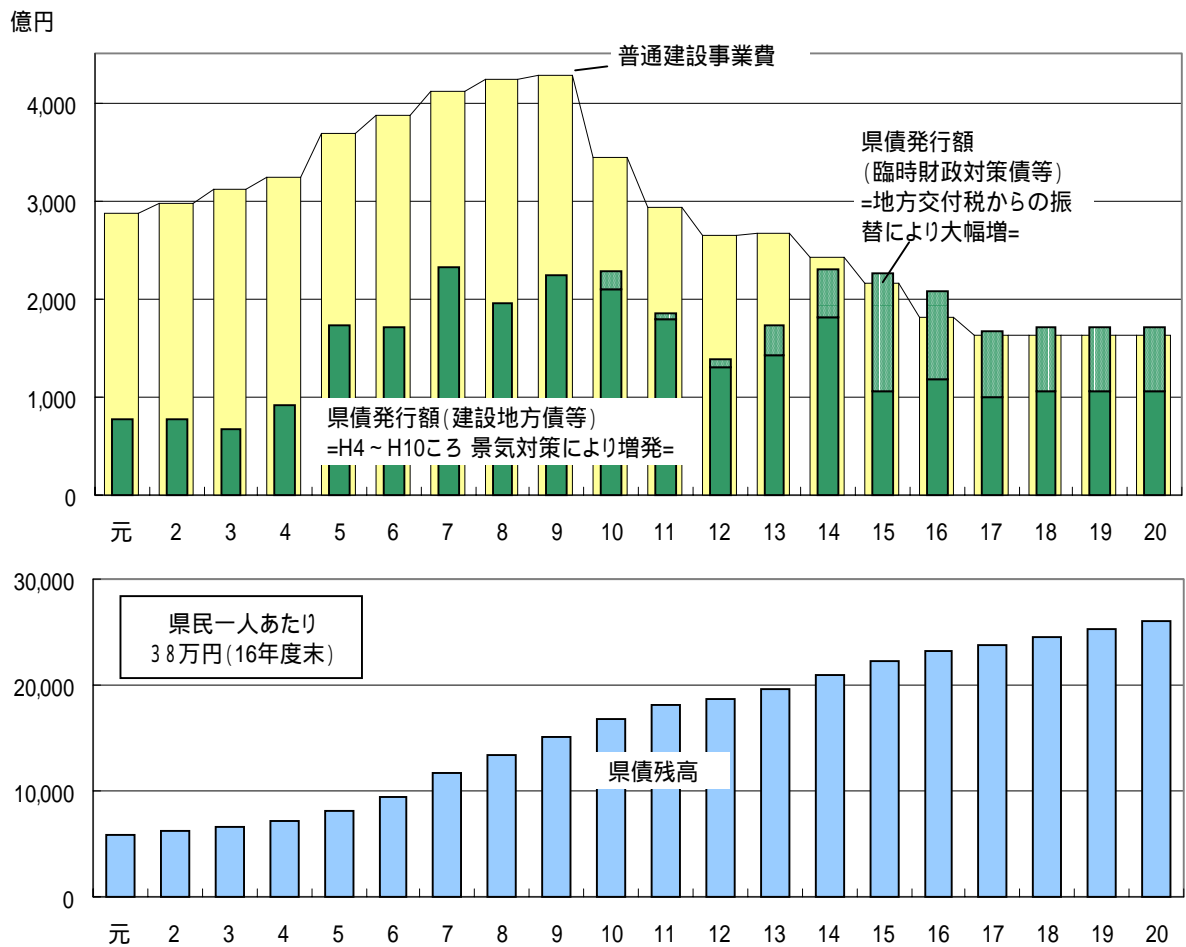
注) 当初予算ベース (H13及びH17は6月補正後予算額)。公債費は借換分を除く実質。
 県税は地方消費税関連収支を加味した実質収入 (H16までは決算額、H17は9月補正後予算額)

(3) 県債残高の増加

過去の国の経済対策による公共事業の追加や、地方交付税の振替えとなる臨時財政対策債の発行などにより、県債残高が急増しています。

平成7年度にはじめて1兆円を超えた県債残高は、平成14年度には2兆円を超え、最近では毎年1千億円も増加しており、増加傾向は今後もしばらくは続く見込みです。

県債発行額・残高の推移 ～建設地方債は抑制、臨時財政対策債等は増～



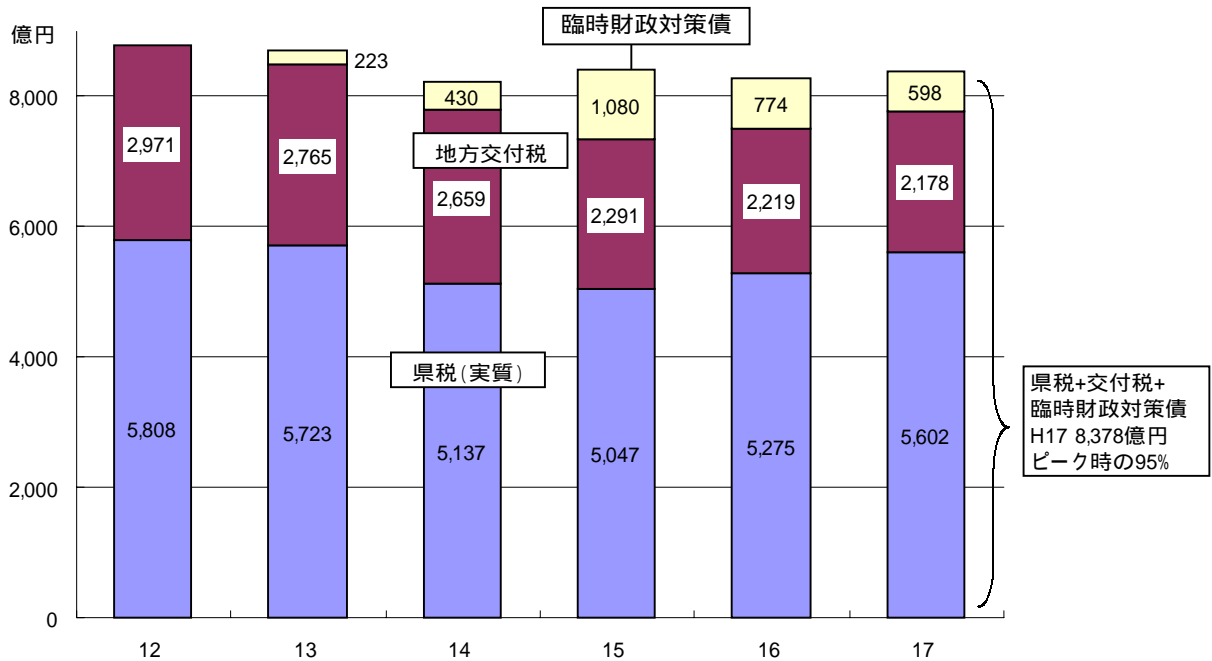
注) 県債は発行額ベース(借換債を除く実質)、普通建設事業費は当初予算額。(H13及びH17は6月現計予算額、H18以降は建設地方債等をH17と同額とおいた場合の推計)
臨時財政対策債等は臨時財政対策債及び減税補てん債。

2 県財政を取り巻く今後の状況

(1) 県税や地方交付税等の一般財源が減少

近年は、県税収入が伸び悩むなか、三位一体改革により地方交付税等が抑制傾向にあるため地方が自由に使える一般財源が減少しています。

県税・地方交付税・臨時財政対策債の推移 ～一般財源は減少・伸び悩み～

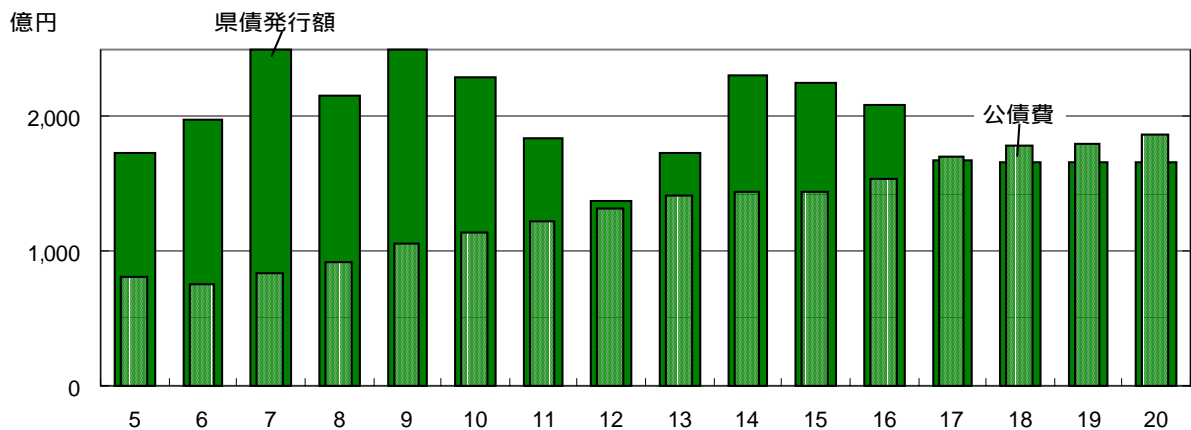


注) 16年度までは決算額。17年度は9月補正後の額。県税は地方消費税関連収支を加味した実質。

(2) 臨時財政対策債等の発行による公債費の増加

公債費については、過去の景気対策や地方交付税からの振替えによる臨時財政対策債の発行により、地方債残高が急増し、これらの償還に係る公債費負担が今後増加を続けていきます。

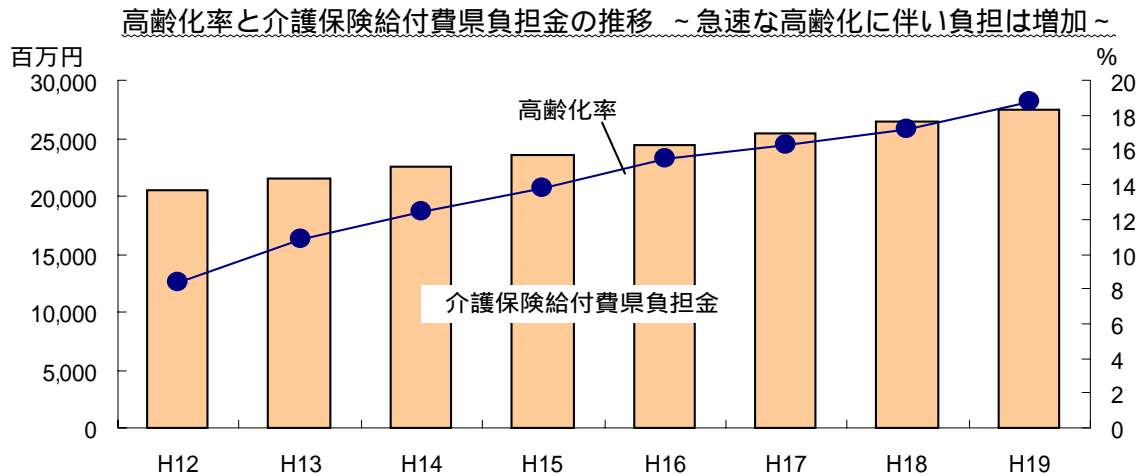
県債発行額と公債費の推移 ～県債発行を抑制するも公債費は増加～



注) 借換分を除く実質。県債発行額は実績ベース、公債費は当初予算額(H17は6月現計予算額。H18以降は建設地方債等をH17と同額とした場合の推計。)

(3) 高齢化の進展による社会保障費の増加

千葉県の高齢化率（65歳以上）は、平成17年4月で16.9%となっており、全国では低い方から5番目と、「若い県」の部類に入りますが、将来は、全国平均を上回る速度で高齢化が進み、医療費、給付費等の増大が財政の圧迫要因となってくることが懸念されます。

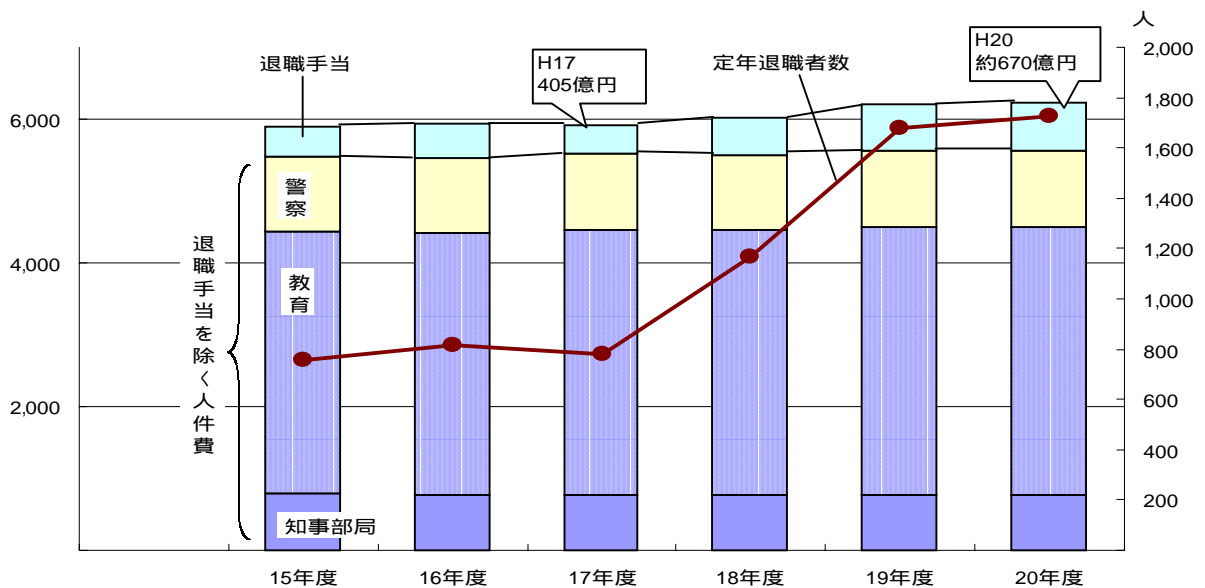


注) H16までは実績及び決算値。以降は推計。

(4) 大量退職時代の到来による退職手当の急増

本県職員の年齢構成からみると、定年退職者が平成18年度から平成20年度の3年間で1,000人程度増加することが見込まれ、この増加傾向は平成20年代の半ばまで続いていくことが予想されます。

人件費の推移 ~今後、大量退職により退職手当が大幅増~

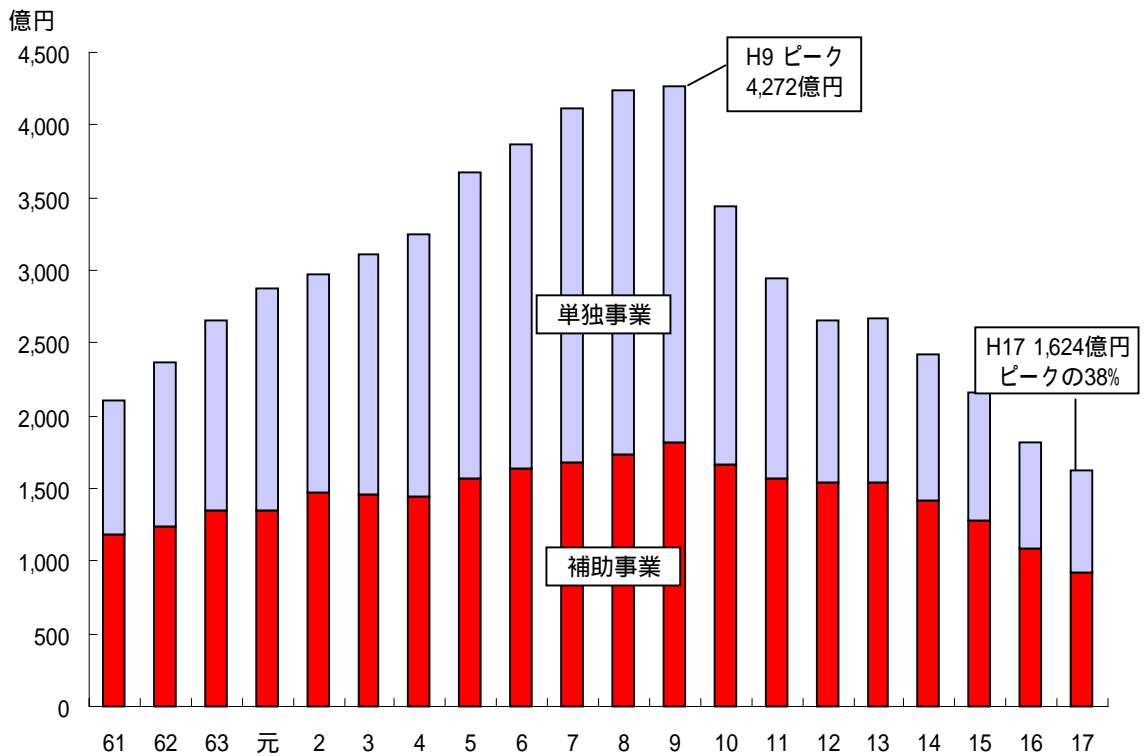


注) H15, H16は最終予算額。H17は9月現計予算額。H18以降は職員数を増減なしとした場合の推計。

(5) ぎりぎりの水準まで切り込んだ投資的経費

投資的経費は、これまでシーリングを設定し大幅な削減を行った結果、平成17年度の水準はピークであった平成9年度の38%まで落ち込んでおり、県民サービスを提供していくうえで、これまでのような大きな削減は困難な状況です。

投資的経費の推移 ~ 大幅な削減によりピーク時の4割以下に ~



注) 投資的経費のうち普通建設事業費の推移。金額は当初予算ベース (H13 及び H17 は 6 月補正後ベース。)